

修学旅行で世界を体感!

「修学旅行」と聞くと、日常と異なる体験にワクワクした青少年期の思い出が蘇るのではないだろうか。もしその体験を海外ですることができたら、青少年の描く未来は、日本国内を越えて世界まで大きく広がるだろう。若者の内向き志向が指摘される今だからこそ、「海外修学旅行」に焦点を当て、日本の未来を担う青少年が世界を体感する可能性を考える。

(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課

1 海外修学旅行を取り巻く状況

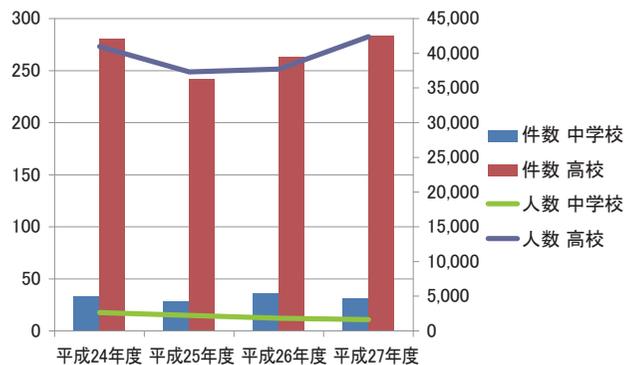
(公財)日本修学旅行協会 理事長 竹内 秀一

社会のグローバル化が急速に進む一方で、日本の若い世代の「内向き志向」が指摘されている。そうした状況を背景に、「グローバル人材」の育成が、学校教育に強く求められるようになってきた。国家戦略室のグローバル人材育成推進会議は、「グローバル人材」の要素として、語学力・コミュニケーション能力や主体性・積極性などのほかに「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」をあげている（『グローバル人材育成戦略』2012年6月）。

海外修学旅行の現況

「異文化に対する理解」は、まず、自分とは異なる自然・社会環境のもとで生きてきた人々の暮らしや文化などに興味・関心を持つこと、自分自身の目でそれらを見、それらに触れることから始まる。その第一歩となりうるのが、海外修学旅行ではないだろうか。

ところが、ここ数年のデータ（**グラフ1**）を見ると、海外修学旅行を実施している学校数は、ほぼ横ばいの状況であることがわかる。その理由には、円安に伴う渡航費用の高止まり、テロや感染症の流行など安全・安心についての懸念、国家間の関係から生じる感情的な問題などをあげることができる。そうしたなかで、旅行先として目立って件数を伸ばしてきているのが、台湾とシンガポールである（**表**）。この二つの国（地域）が選ばれているのは、先にあげた旅費や安全・安心などに関わる課



グラフ1 海外修学旅行 件数・人数の推移

2015年度		国名・地域
順位	件数	
1	62	台湾
2	58	シンガポール
3	41	オーストラリア
4	37	マレーシア
5	35	ミクロネシア
6	21	ハワイ
	21	アメリカ本土
	21	他のアジア
9	16	他のヨーロッパ
10	10	カナダ
	10	中国(含、香港・マカオ)

2014年度		国名・地域
順位	件数	
1	45	台湾
2	43	オーストラリア
3	41	シンガポール
4	33	ミクロネシア
5	31	マレーシア
6	25	ハワイ
7	23	アメリカ本土
8	18	韓国
	18	他のヨーロッパ
10	14	英国

※「他のアジア」：中国・韓国・台湾・シンガポール・マレーシアを除くその他アジア諸国。

※「他のヨーロッパ」：英国・フランスを除くその他ヨーロッパ諸国。

※実施件数は中学校・高校の延べ件数合計。

※1校で訪問国・地域が複数になる場合は、それぞれに件数をカウントした。

表 海外修学旅行の訪問国・地域

題が、比較的少ないからであると考えられる。

海外修学旅行の教育効果

修学旅行は、現地での滞在時間は短い、事前・事後の指導を含めれば相当な手間と時間、そして多くの費用を要する学校行事である。このような修学旅行に、学校が期待する教育効果とは何だろうか。

中学校・高校の教育課程の基準となる学習指導要領では、修学旅行で「平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと」としている。

海外は、生徒たちにとってはまさしく「平素と異なる生活環境」であり、そこでは彼らの「見聞」を一気に広げることができる。さらに、他国の人々との交流を通して、自分とは異なるものとのとらえ方や多様な価値観があることを実感し、自分自身を振り返ってみることができる。そして、それが次の成長へとつながっていくのである。修学旅行を海外で実施することの効果は、そこにあるのではないか。

海外修学旅行で望まれるプログラム

したがって、海外修学旅行では、団体での名所観光に時間を割くことよりも、生徒の価値観を揺さぶるような体験の機会が多くあることを学校は求めるのである。そのメインとなるのが、現地の学校や生徒との交流である。

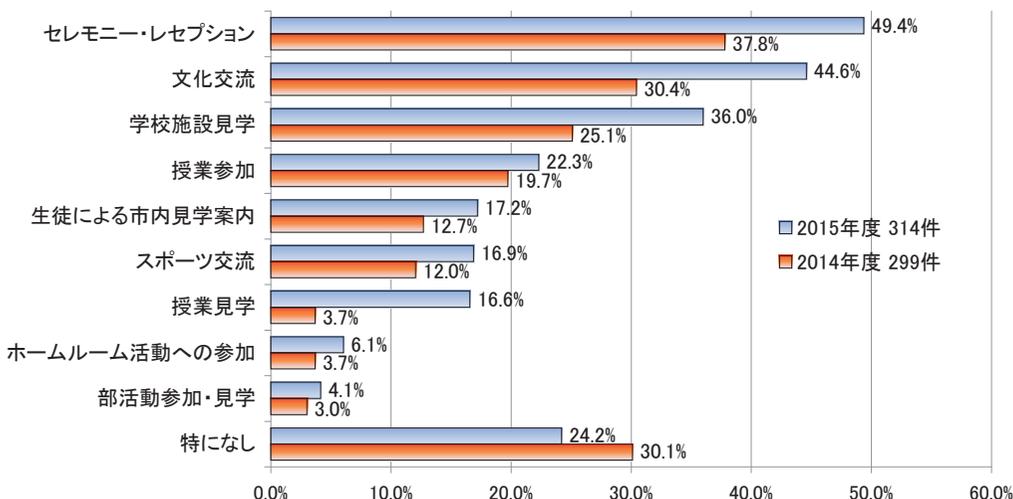
学校間交流では、まず歓迎のセレモニーやレセプションが行われる。そこでは双方からの出し物があり、その後、施設見学や授業の参観・体験となる。こうした半日程度のメニューが一般的（グラフ2）であるが、これだけで終わってしまっただけでは海外修学旅行の効果は少ない。

例えば、それぞれの学校の生徒同士がバディとなって当日の学校生活を共にする、というプログラムを実施している学校がある。あるいは、地元の学生を案内役として少人数単位で街歩きをする「ブラザー＆シスタープログラム」を採用している学校もある。いずれも互いのコミュニケーションが不可欠であり、生徒にとって他国の同世代の若者の、自分とは異なるものの見方・考え方を直接に知ることができる貴重な体験となっている。

海外修学旅行のこれから

今、学校教育では、さまざまな場面で体験的活動が取り入れられている。国内の修学旅行で、農山漁村での家業体験が盛んになってきているのはその現れである。海外修学旅行においても、現地の人たちと一緒に作業をしたり、遊んだり食事をしたりといった、自分たちとは異なる「日常」を生で体験できる機会を設けることが、ますます求められるようになるだろう。

グローバル人材として必要な「異文化に対する理解」や「日本人としてのアイデンティティー」を培っていく礎として、多くの学校が、海外修学旅行の実施に歩を進めていくことを期待したい。



(海外修学旅行の実施件数を分母とした比率)

*グラフ・表はいずれも（公財）日本修学旅行協会『教育旅行年報』より作成。

*データは、全国の中学校・高等学校から抽出してアンケート調査を行った結果である。

【グラフ2】海外修学旅行での学校間交流の内容（複数回答）

世界で活躍する サイエンティストの育成

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校 (YSFH) は「先端科学技術の知識と知恵を活用して、世界で幅広く活躍する人間の育成」を目標に掲げ、横浜市が平成 21 年に開校した全日制的理数科高校である。

その教育理念と取組、さらに成果が評価され、本校は平成 22 年に文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」の指定、27 年には再指定を受けることができた。また、26 年には「スーパーグローバルハイスクール (SGH)」の指定も受けている。

「サイエンスの力」と「言葉の力」

本校で生徒が身に付けるべきは「サイエンスの力」(先端科学技術の知識、技能と論理的・合理的な思考力)と「言葉の力」(語彙力を含むコミュニケーション能力)である。まずは日本語による十分な言語運用能力、さらに英語によるコミュニケーション能力習得を目指している。

カリキュラムの基軸は、課題探究型の学習を行う本校独自の必修教科「サイエンスリテラシー (Science Literacy)」に置いている。この学習は、課題を把握、論理的に追究し、その成果をわかりやすく伝えるといった研究活動の基本となる力、つまり「サイエンスの力」と「言葉の力」の融合を意図、計画したものになっている。

マレーシア研修の位置づけと プログラム

2 年次の全生徒を対象に実施している海外研修については、生徒の「サイエンスの力」と「言葉の力」をグローバルな場面で伸長する具体的な学習の場として、開校準備の段階で念入りに検討を行った。

公立高校としての費用、日数の問題によりアジアに目を向けることから始まり、英語を共通語とする交流、日本との関係、治安、さらに連携できる学校の可能性を、現地調査を含めて一つひとつ検討し、研修先をマレーシ

アに決定した。実施時期を毎年 10 月下旬とする 3 泊 5 日 (機中 1 泊) の研修である。宿泊地は首都クアラルンプール、一部の生徒は 3 日目にペナン島に移動する。

この海外研修は次の 3 つのプログラムを柱としている。

- ① マラッカ近郊にある現地交流校コレッジヤヤサンサード (Kolej Yayasan Saad : KYS) での「サイエンスリテラシーⅡ」(課題研究) の英語発表を中心とした日本とマレーシアの学術的・文化的交流
- ② ペナン島にある名門マレーシア科学大学 (Universiti Sains Malaysia : USM) での「サイエンスリテラシーⅡ」部門代表生徒による英語発表
- ③ マレーシアの自然・文化・歴史を学ぶ体験

研修の日程

今年度で 7 回目のマレーシア研修は、以下の日程で実施した。(3 日目、4 日目は本隊とペナン島コースに分かれて行動した)

○10 月 24 日 (月) (1 日目: 移動日)

午前マレーシア航空、日本航空の 2 便に分かれ成田空港を出発、夕刻クアラルンプール空港に到着。

○10 月 25 日 (火) (2 日目: 現地校訪問)

コレッジヤヤサンサード (KYS) において研究発表と文化交流。



○ KYS でのポスター発表

【本隊】

○10 月 26 日 (水) (3 日目: 自然観察研修)

コース別研修。マレーシア森林研究所フリム、フレザー

ヒル（ネイチャートレッキング）、レイクガーデン、バタフライガーデン、バードパーク、カンポンビジットなど。



自然体験研修

○10月27日（木）（4日目：文化・歴史研修）

コース別研修。マラッカ世界遺産・プトラジャヤ見学、サイバージャヤ・バツ洞窟、バティック工場、ピューター工場体験、B & S 研修（現地大学生ガイド）など。

夜クアラルンプール空港出発。

○10月28日（金）（5日目：移動日）

午前成田空港到着、昼横浜にて解散。

【ペナン島コース】

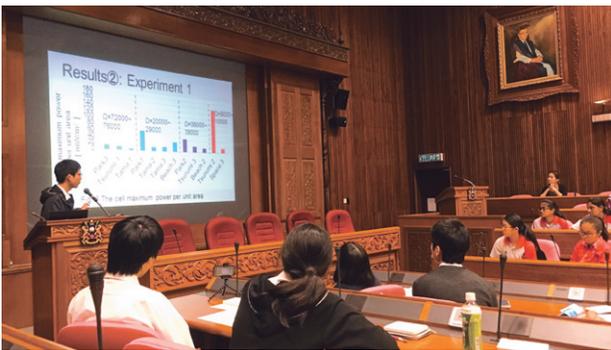
○10月26日（水）（3日目：ジョージタウン見学）

午前クアラルンプール空港出発、昼ペナン空港到着、午後ジョージタウン見学（ペナン泊）

○10月27日（木）（4日目：現地校訪問）

マレーシア科学大学（USM）において研究発表、交流会。

夕刻ペナン空港出発、夜クアラルンプール空港到着、本隊に合流、帰国。



USM での発表

課題研究を英語で発表ということ

本校のマレーシア研修は、施設見学・観光などが中心の一般的な海外修学旅行とは異なり、サイエンスを基盤とした交流を中心に据え、それに自然・文化・歴史に関する

研修を加えたものである。そのプログラムの中で最も大きな柱は、先に挙げた①の「課題研究の英語発表」である。KYSの全面的協力のもと、グループに分かれて全員が英語でポスター発表も行い、質疑応答に臨む。

サイエンティストに必要な英語プレゼンテーション能力の育成は、SSH かつ SGH である本校にとってサイエンスとグローバルの両面に関わる大きな取組である。入学以来さまざまなサイエンスプログラムに参加し、2年次では課題研究「サイエンスリテラシーⅡ」（本校教員のほか、大学教員の支援も受け、少人数のゼミの中で個人の課題研究を進める科目）に全員が取り組む。

そして、英語によるプレゼンテーション能力も鍛え、研究の成果（途中経過ではあるが）を、海外を舞台に英語で発表する。このマレーシア研修は、世界で活躍するサイエンティストを目指す本校生徒にとって大きなステップとなっている。

展望と課題

マレーシアではこのほかにも、英語を準公用語とする環境、イスラムの世界、多文化共生・多民族国家の体験などを通して、短い期間ではあるが生徒は多くのことを感じ、そして学ぶ。またこの研修はマレーシアの発展の勢い、その熱さを肌で感じ、改めて日本を、自分たちを見つめる機会にもなっている。



KYS での交流会

KYSとの信頼関係は年々深まっており、今後プログラムの内容について改善していくことが期待できる。一方、USMとの調整は日本での「高大連携」のようにスムーズには行かず、本校担当者の苦労は絶えない。これも文化交流と受けとめる柔軟な姿勢も必要なのである。

マレーシア航空、IS、そしてジカ熱と毎年悩まされながらも、多くの方々からの支援を得て私はこの研修の実施を決断してきた。それだけ価値ある研修なのである。

はじめに

2006年、守山市から学校法人立命館に設置者が移管され、立命館守山高等学校が開校。滋賀県のほぼ中央に位置する湖都守山市での立命館4番目の附属中高の誕生は、滋賀県の教育界に新しい旋風を巻き起こした。

特に、教学理念や建学の精神に基づく独自の教育プログラムは、多くの公立学校のモデルとなった。中学3年生でのニュージーランド（NZ）での語学研修や、高校2年生での海外企業インターンシップなど、本校でしか体験できない海外研修プログラムとなっている。

本校の海外研修プログラム概要

開校時から、スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）の認可を受けるとともに、前身である市立守山女子高等学校の良き伝統である「地域に根差した教育」を受け継ぎ、「地域に学び世界に発信する」教育を柱として教育活動を展開した。中学1年生では、琵琶湖を題材にした総合学習に取り組み、中学2年生では、長崎での平和学習と学生数の半分が海外学生（留学生）という日本で有数の国際大学である立命館アジア太平洋大学（APU）で2泊3日の短期研修を実施。琵琶湖を多面的に学びかつ地域の異文化を体験し学習した後は、さらに社会に目を向け、グローバルな規模での異文化を体験。中学3年生では、これらの集大成として、全員を対象にしたNZへの約3週間の語学研修が行われている。

高等学校では、各交換留学や「ASEP（アジアワールドユースミーティング）」、SSHの企画を兼ねた「日英サイエンスワークショップ」や「インドネシアジャカルタ研修」など、多彩な海外研修プログラムが実施される。

高校2年の3月には、全員が、アメリカやカナダやタイなど世界7コースのいずれかに分かれて、希望と選抜による体験型の海外研修を実施する。

以下本稿では、上述したさまざまな研修のうち、いわゆる「海外修学旅行」にあたる、中学3年時および高校2年時に全員を対象に実施される海外研修に焦点をあてる。

中学ニュージーランド研修

中学が語学研修先にNZを選択した要因はいくつかあるが、「移民国家」であるということが最大の理由である。中学2年生でのAPU研修で、東南アジアやインドやアフリカからの留学生と交流を深め、短期間であるにせよ、異文化に接する機会が設けられている。ここでの異文化体験が、NZ研修に活かされている。現地では、オークランド市内9校に分かれ、午前中は現地ネイティブ講師による英語の授業。午後は、ショッピングセンターでの買い物や同時期に研修に来ている他国の中学生とのアクティビティを通して、学んだ英語を実践的に使用するプログラムとなっている。NZの文化や歴史を学んだり、日本文化（中学2年総合学習で学んだ茶道や田楽、書道や折り紙）を英語で紹介したりするなど、本物の異文化交流体験を行っている。



研修先での日本文化体験講座で講師を務める本校生

高校海外研修プログラム

(1) アカデミアコース（AMC：主に立命館大学へ内部進学を希望する生徒のコース）

開校後5年は、オーストラリアとカナダの2コースに分かれて語学研修を実施していた。しかし、その後、県内でも海外での語学研修プログラムが一般化されるようになり、立命館守山高校ならではの新たな海外研修プログラムを構築した。また、2012年度からフロンティアサイエンスコース（FSC）が設置され、期間も高校3年夏休みに3週間で実施していた語学研修を、高校2年の3月に2週間程度に圧縮し実施（FSCは高校1年で実施）。教室で獲得した英語の「知識・技能」を使って、「思考し判断し表現」することが求められる「体験型海

外研修」に切り替えた。

具体的には、バンクーバー・シカゴ・シアトル・ボストン・フロリダ・タスマニア・バンコクの7コースに分かれて、各コース独自の魅力ある体験プログラムに基づいた研修となる。ここでは、誌面の関係で特徴的なコースを取り上げて紹介する。

①シカゴコース

シカゴコースの魅力は現地大手企業でのインターンシップである。2015年度は、「JAL」「TOMY」「ITA」などで実施した。JALでは、例えば、『Cool Japanが行っている外国人招致プログラムに関してリサーチすること。米国人はアジアのどこに何しに行っているかを調査すること。それをもとに如何に多くの米国人を日本に來てもらえるかの案を考えること。案の中には機内食についても提案すること』という課題テーマが与えられ、生徒たちは街に繰り出しリサーチを行う。最終的に、JALのCEOを前にリサーチ結果をプレゼンし提案し、講評を受けるというものである。

②フロリダコース

錦織圭選手が在籍したことで注目を集めているIMGスポーツアカデミーで実施されるスポーツキャンプに参加する。アメフトやテニス、サッカー、バスケットボールなど全9種目を対象にしたスキルアップトレーニングが中心となる。世界屈指のスポーツ施設を使用して、経験豊富なコーチ陣が選手の指導にあたる。世界から集まる同世代のアスリートとともに行うトレーニングによって、高校生たちのスポーツに対するモチベーションは一気に高まる。主に、立命館大学スポーツ健康科学部に内部進学を希望する生徒や、アメフト部やバスケットボール部に所属する生徒が希望するようである。

③タスマニアコース

本校教育の骨格の一つとなるSSHプログラムにも関わる内容を実施しているのが、当コースである。タスマニアの豊かな大自然をフィールドに森林調査や海洋調査を実施する。午前の語学研修でScience Englishを中心に学習し、午後のフィールド調査で活用しながら語学力と科学的探究心を育む。最終日は、調査活動結果を現地学生に対してプレゼンテーションを行う。

④バンコクコース

国際ボランティアコースとも言う。国連機関である国連人間居住計画（ハビタット）を通じて、バンコク近郊

での「家づくり」が中心のプログラムである。世界各地で都市化が進み人口も急速に増える中、人々の暮らしにもさまざまな問題が表面化してきている。例えば、住宅不足、住宅環境の悪化、基本的な公共サービスの不足、貧困、犯罪、環境問題などが挙げられる。生徒たちは、現地の人々との家づくりを通じて、これら現実の社会問題を直視する機会を得る。また、1日の活動の終了後にはミーティングを行い、良かった点、悪かった点や翌日の作業工程などを話し合う。もちろん、10日間程度で家が完成するものではないが、できるだけ完成品に近い状態で明け渡しをするには、作業工程のどこをどうすれば改善できるかなど、参加者の知恵とそれに向けた協力が必要になってくる。

高校海外研修は、全コースで「主体性・協働性・多様性」を形成していく内容になっている。このように、文科省の「学力3要素」を抱合した体験型海外研修になっている。



最終日：完成間近の家を前に現地の方と記念撮影

(2) フロンティアサイエンスコース (FSC：医学系理料系 難関大学を進学希望する生徒のコース)

医者や看護師などの医療系や研究者を目指す生徒が多く在籍することもあり、「誰のために何のための受験勉強なのか」をしっかりと心に刻む上でも重要なベトナムでの研修である。ミルクが十分に行き渡らない孤児院や、ドクさんとの面会などを経て、世界にはまだまだ貧困や紛争や戦火で苦しむ多くの人々が居ることを目の当たりにする。将来、「医者や医療に携わり、貧困から子どもを救いたい。」「研究者として、障害を持った子どもを支援したい。」など、改めて進学動機が形成される。

最後に

6年間を通して、中学で「地域から社会」に目と心に向け、高校で「世界」を見つめていく。大半が立命館大学に進学していく生徒にとって、大学で学ぶ意味の問い直しとして、本校の海外研修は、大変、重要な意味を持つものとなっている。

はじめに

広島県教育委員会では、今後の教育改革の方向性を示すものとして、平成26年12月に、「広島版『学びの変革』アクション・プラン」(以下「プラン」と記載する)を策定した。プランでは、育成すべき人材像として「広島で学んだことに誇りを持ち、胸を張って広島や日本を語り、高い志のもと、世界の人々と協働して新たな価値を生み出すことのできる人材」を掲げ、「生涯にわたって主体的に学び続ける力」を育成することとしている。

そして、教育の方向性として、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視する「コンピテンシー(これからの社会で活躍するために必要な資質・能力)の育成を目指した主体的な学び」を促進することとし、そのための方策として、「課題発見・解決学習」「異文化間協働活動」の2つに重点的に取り組むこととした。

このうち、「異文化間協働活動」については、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力などを育むことを目指して行うものであり、小学校段階から系統的な取り組みを進めることとしている。本誌では、この「異文化間協働活動」について、これまでの本県の取り組みを紹介する。

すべての県立学校が海外校と姉妹校提携締結

本県では、プラン策定前より、県の長期戦略である「ひろしま未来チャレンジビジョン」などに基づき、さまざまな取り組みを進めてきた。そのひとつが、海外校との姉妹校提携締結である。

プランにも掲げたとおり、本県では、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力は、「これからの社会で活躍するためのベースとなる力」であると認識しており、一部の特定の子供たちではなく、すべての子供たちに育んでいくべきものであると考えている。

しかし、平成22年度当時、海外校と姉妹校提携を締結していた県立学校はわずか13校のみであり、当初は多くの学校が、海外と繋がる糸口を見出すため、卒業生等のネットワークを洗い直すなどの作業に着手した。一方で、

県教育委員会としても、大使館や領事館、駐日事務所などのネットワークを構築し、斡旋を仲介するなどの支援を行った。この過程においては、オーストラリア クイーンズランド州、台湾 桃園市、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州、アメリカ ハワイ州など、9つの海外教育行政機関等と教育交流に関する協定を締結するに至った。

このような取り組みの結果、平成23年度～25年度の3年間で、すべての県立学校(特別支援学校を含む)が海外校との姉妹校提携締結を完了し、平成28年10月現在では、世界15か国・地域の120校に及ぶ姉妹校とさまざまな交流活動を実施している。

海外修学旅行は3年間で倍増

海外校との姉妹校提携・交流が進むにつれ、修学旅行についても、国内から海外にシフトする学校が増加している。以下の表のとおり、海外への修学旅行を行う県立学校は、平成24年度が14校であったのに対し、平成27年度は27校と、3年間でほぼ倍増している。また、27校のうち23校が、修学旅行中に姉妹校を訪問して交流活動を実施しており、学校によっては、現地の姉妹校とタイアップし、滞在中に百貨店での接客・販売等の実習を行うなど、学校の特色を生かした取り組みも見られるようになってきている。

渡航先	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
台湾	5校(4校)	6校(5校)	9校(8校)	15校(14校)
アメリカ合衆国 ※/ハワイ州含む	6校(3校)	5校(3校)	5校(5校)	7校(5校)
韓国	1校(0校)	2校(1校)	3校(2校)	0校(0校)
オーストラリア	2校(1校)	2校(1校)	1校(1校)	1校(1校)
その他	-	2校(2校)	5校(4校)	4校(3校)
合計	14校(8校)	17校(12校)	23校(20校)	27校(23校)

※()は姉妹校を訪問しての交流活動を実施する学校数

海外修学旅行を行う県立学校の数

海外留学は4年間で5倍増

また、高校生の海外留学に関しても、教育委員会として、積極的に支援を行っている。例えば、生徒が海外姉妹校を訪問する際(アウトバウンド)の支援、海外姉妹校から生徒を受け入れる際(インバウンド)の支援などと併せて、平成27年度からは、教育交流協定を締結し

ている海外教育行政機関など、本県が有する海外ネットワークを活用するとともに、民間旅行会社とも連携し、安心・安全・低コストかつ内容の充実した「短期留学プログラム」の開発・提供を行っている。現在、英語圏を中心に、世界15のプログラムを展開中である。

これらの取り組みにより、県立高等学校の海外留学生数は、平成24年度が81人であったところ、平成28年度には411人（見込み）と、4年間で約5倍の水準まで増加している。また、海外姉妹校から県立学校への教育旅行受け入れは、平成24年度の6校に対し、平成27年度は37校と、3年間で約6倍に増加した。

併せて、近年は、小・中学生向けの取り組みにも力を入れている。例えば、市町教育委員会などと連携し、小・中学生と留学生などが交流・協働活動を行う「グローバルキャンプ」を開催するとともに、県立学校が海外姉妹校からの教育旅行を受け入れる際にも、近隣の小・中学生とともに活動を実施する学校に対して重点的に支援するなど、小学校段階からの系統的な取り組みを進めている。

なお、これらの取り組みが評価され、昨年度には、「第1回ジャパンツーリズムアワード」の部門別優秀賞を受賞したところである。

おわりに（今後の展望）

これまでもさまざまな取り組みを進めてきたところで

あるが、本県が目指すのは、表題のとおり「すべての子供たちに『異文化と協働するチャンス』を届けること」であり、まだ道半ばと言える。

上述の取り組みに加え、現在、本県では、「学びの変革」に関するリーディングプロジェクトとして、OECDや文部科学省、東京大学等とも連携の上、県内高校生約70人が海外高校生等と協働し、「広島創生」に向けたプロジェクト学習に取り組む「広島創生イノベーションスクール」を実施している。

また、平成31年4月には、「学びの変革」を先導的に実践する学校として「グローバルリーダー育成校（仮称）」という全寮制の中高一貫教育校を大崎上島に開校する予定である。この学校は、「社会の持続的な平和と発展を牽引できる人材」を育成するために設置するものであり、メインコンセプトとして「多様性」を掲げ、多数の外国人留学生（全校生徒の約2割）を受け入れた上で、国際バカロレア・ディプロマプログラムを導入するとともに、高校段階についてはほぼすべての教科の授業を英語で実施するなど、国際性の高い教育を実施する予定である。また、中学校2年生および高校1年生においては、全生徒参加の海外研修を実施することとしている。

今後とも、現状に満足することなく、「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県」となることを目指し、さまざまな取り組みを進めていきたい。

5

真の国際都市シンガポールで国際感覚を養う ～グローバル人材の育成を視野に～

（一財）自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 朽網 友梨（埼玉県派遣）

ますます多くの学生が海外へ

ここシンガポールでも、修学旅行で来ているであろうと思しき日本の中高生の姿をよく目にする。地図や資料を見ながら、一生懸命グループで何かを話し合う様子を見ると、私服姿であっても一目瞭然である。

実際、グローバル人材育成を目的とした学生の海外修学旅行は増えてきている。これまでは、アメリカやイギリス、オーストラリアといった国が渡航先として選ばれることが多かった印象があるが、最近では近隣で英語の通用するシンガポールやマレーシアなど東南アジアへ目

を向ける学校も増えてきている。特に、シンガポールは日本と同じアジアでありながらも、中華系、マレー系、インド系ほか、多くの外国人が住み、4つの公用語を持つ多民族・多文化国家であり、さらに、ハブ拠点として、東南アジアだけでなく世界中から人・モノ・情報が集まり、さまざまな経験のできる魅力的な国際都市である。

一口に「海外修学旅行」といっても、その形態はさまざまである。クレアシンガポール事務所が把握している例としては、国際社会で日本人が活躍している姿を見せるための企業訪問を盛り込んだ修学旅行、現地日本食料理店におけるインターンシップ、日本とシンガポールの都市問題に

ついて比較調査することを目的とした研修プログラム、学生自身が設定した地元の課題（ゴミや生活習慣病など）に関して、シンガポールで調査を行うスーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）認定校の修学旅行などが挙げられる。

現地語学学校での授業や現地学生との交流プログラムは当然盛り込まれる一方で、旅行会社や商社などの日系企業の訪問などは日本国内でも経験することが難しいので、特に中高生にとっては国際感覚も職業意識も高めることができる貴重な機会となっている。

事例紹介：長崎県高校生

海外修学旅行の一環として、クレアシンガポール事務所を訪問したいという活動支援の依頼件数が近年大幅に増えてきている。支援内容としては、シンガポールの概要や事務所事業のブリーフィング、海外で働く職員へのインタビューなどが一般的である。

本稿では、その中で、筆者自身も活動支援にあたった「長崎県高校生のシンガポール・オーストラリア英語研修事業」を、具体例として紹介する。この事業は長崎県教育庁が平成27年度から実施しており、高い英語力を持ち、将来グローバルな活躍を志す長崎県の高校生を対象として、シンガポールでの語学研修、現地でのグローバル企業訪問などのキャリア研修、オーストラリアでのホームステイなどの集中研修を実施することで、将来のグローバルリーダーの育成を図ることを目的としている。参加生徒については、長崎県内の各高校から公募し、英語力や志望動機を基に、長崎県教育庁が選抜する。

生徒たちはブリティッシュ・カウンシルというイギリスの公的な国際文化交流機関に併設される宿泊施設に泊まりながら、語学研修を受けたり、クレアシンガポール事務所をはじめ企業などを訪問するなどしたりして、充実した時間を過ごした。

当事務所においては、筆者および長崎県派遣所長補佐

により、事務所の活動内容やシンガポールの概要のブリーフィングを行った。さらに語学能力の強化を目



積極的に質問する生徒の姿

的とした修学旅行ということもあったため、シンガポール人職員との英語による質疑形式での意見交換の場を設けた。職員のキャラクターもあり、緊張が解けたのか、「語学力向上の方法」や「クレアで働こうと思った理由」「グローバルな人間になるために大切なこと」などについて、流暢な英語で積極的に質問をする生徒が数多くいたことに驚かされた。事務所への訪問は研修日程初期であったことに鑑みると、やはり自ら志望して研修旅行に参加しているだけあって、自身の中に確固とした目的意識を持っていることが明らかであった。

今後の可能性

以上のとおり、海外修学旅行は、中高生個人では行けない場所や交流することが難しい人との出会いを提供しうる。多感な青少年期にこのような経験をすることは、その後の人生に少なからず影響を与えるであろう。それをより効果的なものにするためには、前述したように、生徒自身が意識を高め、何のために参加しているのかなど、目的意識を持つことが必須である。

生徒たちが実際に外国の土地へ赴き、そこで生活・仕事をすると人と交流をしたり、学ぶことで、国際感覚を養い、またそれと同時に自らの地元を外国人に紹介するために振り返ることで、真の意味でのグローバル人材へと成長していくことが期待される。シンガポールは、その機会を提供するうえで恰好の国際都市であり、本稿を通じて、より多くの学校に興味を持っていただき、当事務所の活動支援を御利用いただければ幸いである。

6

世界と日本の架け橋である ALT と取り組む修学旅行

(一財) 自治体国際化協会総務部企画調査課

JET プログラムで招致する外国語指導助手 (ALT) は、学校・地域での語学指導に限らず、海外修学旅行の準備

や運営に携わるなど、青少年の海外体験や人材育成の支援においても役割を果たしている。

そこで、5年間宮崎県でALTとして勤務し、現在クリアのプログラムコーディネーターを務めるJaclynに、ALTとして修学旅行にどのように携わり、それによって生徒や学校にどのような影響や効果があったのか話を聞いてみた。



ハワイの高校生と宮崎県の高校生の集合写真

—日本と海外の修学旅行の違いは何ですか？

私の出身のオーストラリアでは語学研修を企画する学校はあるものの、日本のように全生徒が参加する修学旅行はありません。その代りキャンプに行くのが普通です。キャンプではクラスメートと仲良くなるためのゲームや野外活動をします。夜にはタレントショーのように生徒が自分に自信を持つことを目標とした活動が行われます。一方で、日本では国内だけでなく、修学旅行で海外に行く学校もあることに驚きました。全生徒が海外を体感できる日本の海外修学旅行は素晴らしいと思います。

—JaclynさんはALTとして、どのように修学旅行に携わりましたか？

旅行先がオーストラリアの学校で、私の出身地ということもあり、オーストラリアについての授業を行いました。観光地の紹介や現地通貨の種類、バスの乗り方など、現地で活動するのに必要なことを生徒に説明しました。また、オーストラリア英語とアメリカ英語の違いも紹介しました。生徒が使っている英語のテキストのほとんどはアメリカ英語であるため、発音の違いと役に立つ単語をいくつかピックアップして教えました。英語にも種類があることを初めて知った生徒が多く、私の説明に興味深く聞いてくれたため、大変嬉しかったです。

—修学旅行後、生徒に何か変化はありましたか？

ある生徒の母親から、「娘が修学旅行をきっかけに、ホームステイ先の家族と仲良くなったため、第二の故郷であるオーストラリアにまた行きたいと言い出している」という嬉しい話を聞きました。大学に入学後、オーストラリアに留学することを目標にしているとのことで

す。さらに、先日、空港への就職が決まったという嬉しい連絡を生徒から受けました。修学旅行での海外体験が生徒の世界を広げ、今回の就職に繋がったのではないのでしょうか。

—ほかに何か支援したことはありますか？

ハワイに行った別の高校で、国際交流活動の内容の調整など、現地の学校との連絡調整を担当しました。また、以前は通訳を通して生徒の活動を現地の生徒に紹介していましたが、私がALTとして赴任してからは、生徒自らが英語で説明できるよう支援しました。自身にとってベストの英語で説明することは、生徒の達成感や自信につながります。また、ALTのネットワークを活用して現地の情報収集もしました。生徒からはお土産、気候、買い物の仕方、習慣など、いろいろな質問がありました。そのほか、校長先生の英語スピーチへの助言や、英語が苦手な先生からの相談・質問の対応を通じて、安心して修学旅行に行けるようサポートしました。

—修学旅行から帰ってきた後も何かサポートできることはありますか？

私達は、旅行後の報告のためのプレゼンテーション作成の時や、ホストファミリーや現地で出来た新しい友達に手紙を書く時に手助けができます。帰国後も生徒をサポートすることで、英語に対するモチベーションや海外への興味を高めることに繋がると思います。

—最後に何か伝えておきたいことはありますか？

ALTをより積極的に活用することは、海外での体験について、より長く生徒の記憶にとどめさせることに繋がります。多くのALTは海外と日本を繋ぐ架け橋になりたいという思いで日本にきています。ALTが学校にいる強みを最大限に活用することで、より充実した修学旅行になると思います。



ハワイの高校生と一緒に活動する様子

東京オリンピックが開催される 2020 年までに訪日外国人旅行者数を 4,000 万人とする目標を日本政府が掲げているなか、2016 年は 10 月時点で 2,000 万人を突破するなど、インバウンドは好調な伸びを示している。このような中、教育旅行についても 2016 年 5 月に策定された「観光ビジョン実現プログラム 2016」において、2020 年の受け入れ者数を 2013 年の約 4 万人から 1.5 倍に増やすという意欲的な目標が掲げられている。

教育旅行とは

海外の学校が行う教育旅行は、それぞれの国・地域によって催行形態や重点活動などが異なるが、日本の学校が行う修学旅行と比べ、一般に訪問先での学校訪問・交流活動を重視する傾向が強い。また、全員参加が前提の学校行事ではなく希望者のみを募って催行することが多いという特徴もあり、日本の一般的な修学旅行と区別して「教育旅行」と呼ばれている。

訪日教育旅行促進の意義

訪日教育旅行の大きな意義の一つは、海外の青少年がありのままの日本を訪れ、日本人と直接交流することで、日本への理解を深め、日本ファンになってもらうことにある。教育旅行で訪れた地域に、リピーターとして何度も足を運んでもらえるようになれば、その地域の消費拡大にも繋がる。

また、訪日教育旅行では、海外の児童生徒が日本の学校を訪問するケースが多いため、日本の児童生徒が自分たちの地域を舞台に異文化交流、国際理解を深めることができるという点、さらに、海外の児童生徒と交流することで海外への興味が喚起されるとともに、学習した外国語を実践する良い機会にもなるという点など、さまざまな効果が期待できる。

最近では教育旅行の際にホームステイを希望する学校も増えており、受け入れ地域においては同世代だけでなく、さまざまな世代での交流が生まれることも珍しくない。日常生活では感じるできない刺激を受けたり、受

け入れの際に直面する課題に一致団結して取り組むことで地域に連帯感が生まれたりと、海外からの児童生徒の受け入れが地域の活性化に繋がっているケースも見られる。



協力：上田西高校、松本観光コンベンション協会

これらのことから、訪日教育旅行の受け入れ促進は、参加する日本の児童生徒ら個人のみならず、地域にとっても大きな意義を有するものであると言える。

訪日教育旅行の現状

『平成 25 年度高等学校等における国際交流等の状況について』（文部科学省調査）によると、平成 25 年度に訪日教育旅行を受け入れた小学校・中学校・高等学校は延べ 2,340 校にのぼり、台湾、韓国、米国、オーストラリア、中国など 100 を超える国・地域から延べ 4 万 4,503 人の児童生徒が日本を訪れた。訪問者を国別で見ると台湾からの児童生徒が最も多く、それに次ぐ韓国と合わせて全体の約半数（48.0%）を占める。一方で、米国、オーストラリアからの訪問者も 23.4% という状況である。

教育旅行の受け入れ数を都道府県別に見てみると、1 位は東京都の 218 校 / 4,084 人で、全体の約 1 割を占めている。次いで長野県 112 校 / 3,702 人、大阪府 169 校 / 3,549 人の順になっており、幅広い地域での

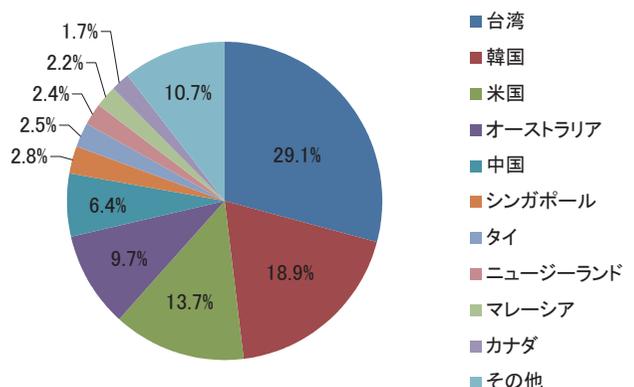


図 1 国・地域別訪日教育旅行受け入れ実績（平成 25 年度）
出典：文部科学省

順位	都道府県	受入人数	受入団体数
1	東京都	4,084	218
2	長野県	3,702	112
3	大阪府	3,549	169
4	兵庫県	2,671	126
5	京都府	2,076	131
6	福岡県	1,898	106
7	広島県	1,888	114
8	千葉県	1,607	104
9	愛知県	1,594	98
10	静岡県	1,534	58
	その他 37 県	19,900	1,103
	合計	44,503	2,340

※数値は域内の国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校の延べ数

表2 都道府県別訪日教育旅行受け入れ実績上位 10 位
(平成 25 年度) 出典：文部科学省

受け入れが進んでいる。

各国からの訪日教育旅行の特徴

ひとくちに教育旅行と言っても、その時期や形態は国によって異なる。訪日教育旅行での訪問者が最も多い台湾については、学校休暇にあたる 4～5 月、11～12 月が中心で、学校交流に加え、体験学習やホームステイのニーズが高い。中国からの教育旅行については、学校の長期休暇にあたる 7～8 月、12 月～2 月が中心で、特に日本が夏休みに入る 7 月の実施が多い。地域的には北海道の人气が高く、文化体験や環境対策プログラムに対する関心が高い。豪州については、日本語学習者が約 30 万人と多く、日本語教師が引率して、日本語クラス単位の教育旅行が催行されている。時期は学校休暇のある 9 月が中心で、生徒同士と一緒に実施できる交流プログラムへの要望が高い。

訪日教育旅行の受け入れの課題

訪日教育旅行の受け入れにあたっては、課題も存在し、主なものとして以下が挙げられる。

- (1) 交流の受け入れアレンジを行う人材の確保
- (2) スケジュール調整や直前キャンセルなどの対応
- (3) 地域や学校における経費の負担
- (4) 通訳の確保の困難さ
- (5) 訪問・受け入れの意義に関する相互理解・認識の違い
- (6) ホームステイ先の確保と安全管理

(1) の人材の問題については、地域の観光部局が受け入れの窓口となり、元教員や教育委員会職員、元旅行

会社勤務者など経験豊富なベテラン人材を担当者に指名し、教育部局にも教育旅行受け入れの担当者を配置して、観光部局と教育部局が連携しながらスムーズな受け入れ体制を構築することで課題解決にあたる必要がある。(3) の経費の問題については、学校が予算を組めないため、校長先生のポケットマネーで記念品や飲食の手配をしたり、父兄がボランティアで協力して受け入れを行っているケースもあるが、持続的な受け入れ体制の構築に向けて、通訳の手配や記念品の購入費などの経費サポートを行うなど、自治体が果たすべき役割は大きい。

訪日教育旅行促進に向けた JNTO の取り組み

日本政府観光局 (JNTO) では、海外の学校関係者や旅行会社を対象とした招請事業を通じて、日本の観光サービスや、学習施設の魅力、受け入れ体制の状況などを体感してもらい、実際の教育旅行の誘致に繋げていく取り組みを長年に渡り実施している。また、台湾やシンガポール、米国などにおいて教育関係者に直接アプローチしたり、日本国内で教育旅行関連のセミナーを実施し、海外の学校関係者や旅行会社関係者と日本の自治体や旅行業関係者とのネットワーキングの場を提供するなど、国内外の関係者への支援も積極的に展開している。

2016 年 4 月からは学校交流マッチングの一元的窓口を JNTO 内に開設し、訪日教育旅行の際に学校交流を希望する海外の学校や旅行会社からの依頼を受け、日本の自治体との橋渡しを担っている。

今後は、海外の学校関係者や旅行会社の訪日旅行に対する理解の促進を図るため訪日教育旅行のサイトなどの充実を図り、日本の魅力や教育制度、訪日教育旅行のモデルコース、実際に訪日教育旅行を体験した先生や生徒の体験談など、より実践的な情報発信についても強化に努めていく計画である。

JNTO はこれらの取り組みを通じ、目標である 2020 年訪日教育旅行の受け入れ者数 6 万人の達成を目指している。先に述べたとおり、教育旅行の受け入れは、地域経済の活性化はもちろん、日本の児童生徒が海外に行かずとも国際感覚を養うことができる貴重な機会であり、受け入れる地域の人々や地域にもその恩恵を享受する可能性を秘めている。ぜひ皆様も、訪日教育旅行の促進に取り組んでみてはいかがでしょうか。

長野県への訪日教育旅行の現状

平成 27 年度は、海外から 136 団体 4,313 名の学生が訪日教育旅行で長野県を訪れ、受入団体数としては過去最高を記録した。長野県が最初に訪日教育旅行を受入れたのは平成 16 年度、香港の 2 団体 89 名だった。その後、訪日学校数は徐々に増加し、平成 22 年度には 107 校 5,140 名とピークを記録。翌年の平成 23 年度には東日本大震災や尖閣諸島をめぐる政治問題の影響で一時的に激減したが、その後急速に回復し現在に至っている。

長野県が積極的に訪日教育旅行に取り組み始めたのは、1998 年の長野冬季五輪後の宿泊客の落込みへの対策がきっかけであった。平成 12 年度に、長野県と市町村、観光関連団体が協力し「長野県学習旅行誘致推進協議会」を立ち上げ、国内外からの学生団体の誘致活動を開始した。なお、長野県学習旅行誘致推進協議会は、平成 25 年度末に解散し、現在は（一社）長野県観光機構（以下、「県観光機構」という）の一事業として位置づけられている。

訪日教育旅行の 2 つの効果

現在の訪日教育旅行に欠かせないプログラムは「学校交流」である。今では来県するほとんどの訪日学校が、長野県内の学校との交流を望んでいる。

訪日教育旅行の受入開始当初は、主に観光面での経済的效果を期待しており、受入学校は必ずしも積極的ではなかった。しかし、グローバル化が進むなか、学生間の交流には、子どもたちが海外に関心を持ち、広い視野でお互いの良さを認め尊重し合う国際感覚が身につくという教育的効果があることが、学校関係者の間にも徐々に浸透してきた。また、長野県を訪れた各国の学生が、大人になり再び長野県を訪れてくれる効果も期待できると考えられる。このように、経済活性化と国際教育の 2 つの効果が生まれるのが、訪日教育旅行の特徴である。

最近では、より積極的に交流を求める動きが広まって

おり、台湾からの訪日教育旅行の受入を機に、日本から台湾への修学旅行を実施したり、姉妹校締結を行うなど、相互交流を



台湾の高校生と県内の高校生の茶道体験志向する学校が増えている。

関係機関との連携

訪日教育旅行の受入には、行政、学校、地域、観光事業者との連携が必須である。例えば、訪日教育旅行にとって受入校の選定は重要であり、高等学校では、県観光機構、県観光部、県教育委員会の三者が連携して受入校選定を行う体制を取っている。受入校の選定や受入校との連絡調整をスムーズに進めるため、県観光部には、元県立高等学校の校長経験者を嘱託職員として配置している。

小中学校の交流は、市町村の協力が不可欠であり、市町村観光協会や市町村教育委員会と連携し受入校を選定している。ただ、受入に積極的な市町村と、そうでない市町村のギャップがあり、受入可能な市町村を増やすことが課題となっている。長野県では、受入に消極的な市町村に対しては、個別に訪問し、訪日教育旅行の教育的効果を説明するなど、受入先の拡大に努めている。

県では受入校へのサポートの一つとして、学校交流時の通訳を派遣している。JET プログラム参加者である長野県の CIR や通訳ができる長野県職員だけでなく、民間の外国語人材とも連携し、多くの学校交流が重なるピーク時にも通訳の派遣が可能な体制を取っている。

人気の体験プログラム

県観光機構では、交流内容を充実させるため、訪日教育旅行に強い現地旅行会社などに聞き取り調査を行い、海外の学校のニーズを把握し、希望に沿った宿泊施設、食事箇所、体験メニューを案内している。例えば、県内

市町村の観光協会などが開発した、自然豊かな長野県ならではのアクティビティ体験、生活体験、農業体験など新たなプログラムを積極的に提案している。あるいは、海外にも人気の首都圏や中京圏などと距離が近いメリットを活かし、大都市との差別化を図った、田舎ならではの体験を提案し、広域で訪れてもらえるようプロモーションを行っている。また、リピーター校に対しては、毎年体験内容が同じにならないよう旅行の季節を変えることを提案し、長野県の多様な四季の表情を感じてもらえる魅力的なモデルコースを提案するなど、飽きさせないような工夫も行っている。

今長野県で一番人気の体験プログラムは、農家に宿泊して長野の伝統的な生活や文化を体験できる「農家民宿」である。長野県では、「世界一の青少年交流農村づくり」を目指し、若者の農村体験などに力を入れることで地域活性化を図ろうと、国内外からの教育旅行受入推進などをうたった「国際青少年交流農村宣言」を発表し、訪日教育旅行の一部としての「農家民宿」を積極的にPRしている。

例えば、伊那市観光協会が提供する農家民宿は、訪日教育旅行として平成27年度に45団体1,170人を受入れている。登録先農家は



伊那市農家民宿の受入家庭にて中国の中学生とのおはぎ作り体験

33世帯になり1日最大195名の学生を受入ることができる。受入農家には簡易宿所の登録を義務付けており、協会では、登録手続きのサポート、費用負担の補助、保険の加入など、農家が安心して受入ができる体制を整えている。実際に伊那市で農家民泊を体験した生徒達からは、「初めは緊張したけど、優しく話を聞いてくれて良かった」、「野菜収穫は嬉しかったし、改めて食べ物のありがたみを感じることができた」などの声が聞かれ、非常に好評である。

訪日する国ごとの教育旅行の特徴

長野県を訪れる訪日教育旅行は、台湾と中国とで約8割を占める。台湾と中国は、同じ中華圏でありながら、その傾向は若干異なる。

台湾からの訪日教育旅行は高校生が多く、各学校が学年の枠を超えて生徒を募集する。日本のように一学年全員で旅行をするといったことはない。人数は、おおむね35名程度の貸切バス1台で乗車できる人数が目安となっている。訪問時期は4月～6月または12月～3月に集中する。

中国は小中学生が中心で、台湾同様、募集は学年の枠を超えて行く。人数は最大70名程度で、貸切バス2台になることもある。訪問時期は台湾と異なり、学校休暇の7月～8月および、1月～2月に集中する。長野県内の学校は夏休み期間が7月末～8月20日前後までであり、近隣の都道府県より夏休み期間が短いため、学校交流の受入がしやすい環境となっている。

夏休み期間に来県する学校に対しては、学校交流はできないことから、代わりに、同年代が在籍しているスポーツクラブや、茶道教室、児童クラブの子ども達との交流をメインに、交流先をアレンジしている。交流内容は多岐にわたり、バスケットやドッジボールなどの交流試合や、音楽交流なども多い。

今後の展望

今年度の受入見込み数は、10月末時点で121団体であり、目標である年間120団体をすでに超えている。

台湾の高校からの訪日教育旅行は、各都道府県で誘致活動が活発化しており、ほかの都道府県へ分散されていく可能性が高い。しかし、小中学校からの訪日教育旅行はまだ数が少なく、今後の成長市場と考えられる。長野県としても、台湾高雄市の小中学校長向けの訪日教育旅行説明会にてPRを行うなど、誘致に向けた積極的な取り組みを始めている。

一方中国は、政治的関係の影響を受ける可能性はあるものの、市場の大きさは魅力的である。

2022年北京冬季オリンピックが近づくにつれて、ウィンタースポーツへの関心が高まれば、多くのスノーリゾートを有する本県への更なる誘客が期待できる。

今後も、年間120団体という全国トップクラスの目標を継続的に達成すべく、訪日教育旅行の誘致や受入事業を推し進めていきたいと考える。